
**安全・安心な社会の実現を目指した
セキュリティサービスの新たな挑戦**

平成27年11月13日

総合警備保障株式会社(ALSOK)
代表取締役社長 青山 幸恭

■本日お話ししたいこと

1. 警備業とICT

2. ICTからIoTへ

3. 警備業の広がり

(防犯、事故防止、防災・減災、社会インフラ監視等)

4. これからの日本とALSOKの取り組み

(「ありがたいの心」と「武士の精神」⇒「官民の垣根を越えて」社会を守る)

1. 警備業とICT

1. 警備業の誕生と発展 ～欧米の警備業～

➤ 欧米における警備会社の誕生と発展

【米国】・ **世界初の警備会社**となるピンカートン探偵社が設立(1850年)

⇒ 身辺警護や鉄道輸送警護: リンカーン大統領の護衛

・ ブリンクス社が設立(1859年)

⇒ 貴重品の警備輸送を専門

【欧州】・ コペンハーゲン・フレドリクスベルグ社がデンマークに設立(1901年)

⇒ 世界最大手のG4S(本社イギリス)、セキユリタス(本社スウェーデン)に発展

➤ 欧米と日本の主な違い

・ 欧米では**警察**が駆け付けを行うのに対し、日本では**警備員**が初期対応として駆け付けを行い、必要に応じて警察、消防に通報する。

⇒ 日本では、警備会社が**鍵を預かる**ことを想定。

1. 警備業の誕生と発展 ～日本の警備業～

➤ 我が国の警備会社の誕生：東京オリンピックと万博

- 日本警備保障(現 セコム)の発足(1962)
- 総合警備保障(ALSOK)の発足(1965)・セントラル警備保障(1966)・全日警(1966) 他

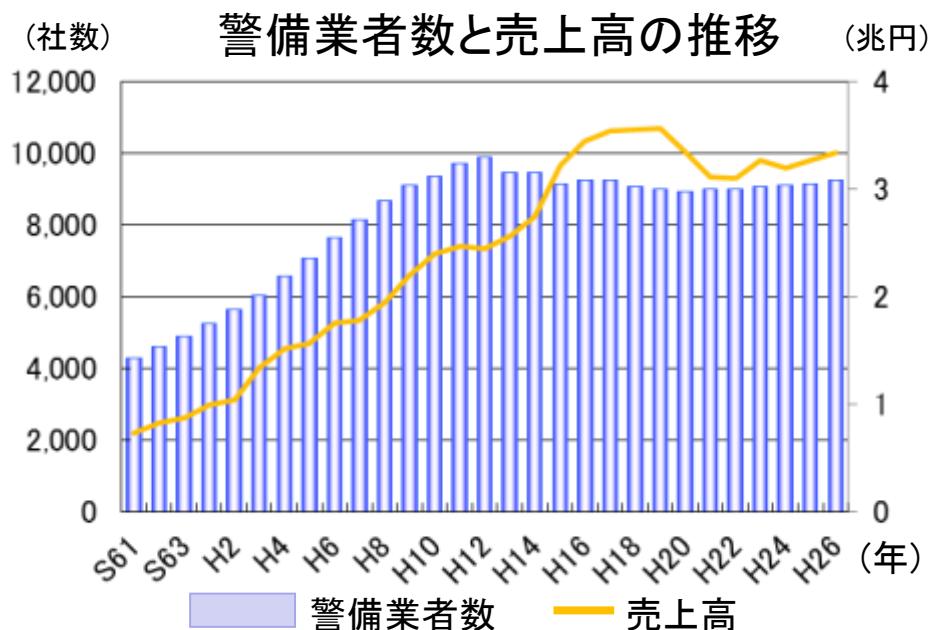
ビジネスとしての警備 + 公共的な安全を守る警備

➤ 警備業の現状

- 事業者数約9千社、警備員数約54万人、売上高約3.3兆円(グロス)の業界
- お客様の身体生命、財産(施設、貴重品、営業秘密)を守る
- 警備業の目的(防犯、事故防止)と
「生活安全産業としての警備業」の位置付け

「警備業法の適切な運用を通じて、生活安全産業として警備業の質の向上を図る」が明記。

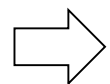
(「世界一安全な日本」創造戦略(2013年閣議決定))



1. 警備業の法規制

➤ 警備業法の制定と改正

- ・警備業法(1972年制定)
 - ・悪質な警備業者の駆逐 ⇒ 規制の導入
 - ・届出制の導入



累次の改正(1982, 2002, 2004)

1982年: 認定制に改正(警備業者の要件:法令順守等)
機械警備業に関する規制の新設

2002年: 暴力団対策法等を受けた改正

2004年: 警備員の質向上 ⇒ 規制と育成

→ 警備員指導教育責任者や警備員の検定制度等の導入

1. 警備業の法規制

➤ 規制の態様

- 公安委員会の認定制度
- 指導教育責任者、警備員検定
- 機械警備業の届出、即応体制の整備

規制当局：警察庁生活安全局、各都道府県警生活安全部

- 警備業務の内容：

「警備業務」とは、次の各号のいずれかに該当する業務であつて、**他人の需要に応じて行うもの**



■ 1号業務

施設警備(常駐警備、機械警備)



■ 2号業務

交通誘導、雑踏警備



■ 3号業務

貴重品輸送
(現金輸送、原燃等輸送)



■ 4号業務

身辺警護、緊急通報サービス

1. 警備業とICT利活用の歴史 ～機械警備の概要～

機械警備の概要

お客様の施設にセンサーを設置し建物侵入や火災等の異常を検知。その警報を監視センターで受信し、警備員が現場へ急行し初期対応をとり、必要に応じて警察・消防に通報する。

ALSOKの機械警備



➤ 機械警備の特質

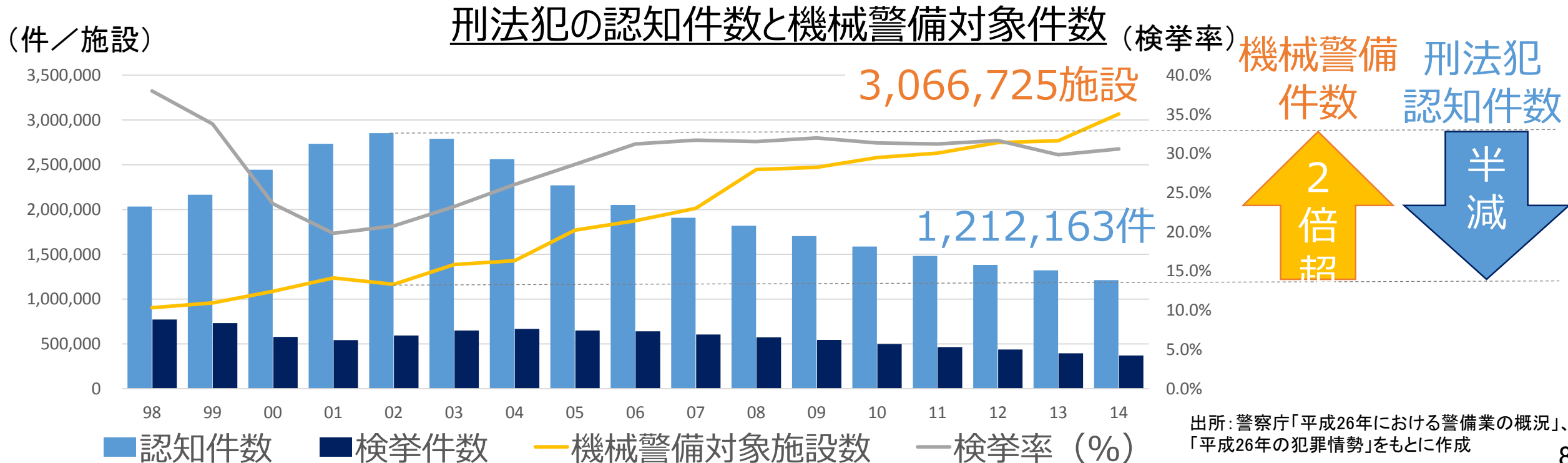
- 経済性: 警備対象ごとに警備員の常駐配置が不要
- 効率性: 本来「人」によって行われるべき警備業務の一部を「人」から「機械」に代替
- 継続性: 24時間365日間の監視が可能

1. 警備業とICT利活用の歴史 ～機械警備の導入と発展～

➤ 機械警備の導入と社会的認知の拡大

- 施設警備の合理化の一環で導入: 大阪万博での**常駐警備員大量投入による人員不足**
- **ICTの高度化(センサー、通信回線 等)**により機械警備に対する信頼性が向上し、サービス対象が**金融機関、法人、官庁から個人まで拡大**。

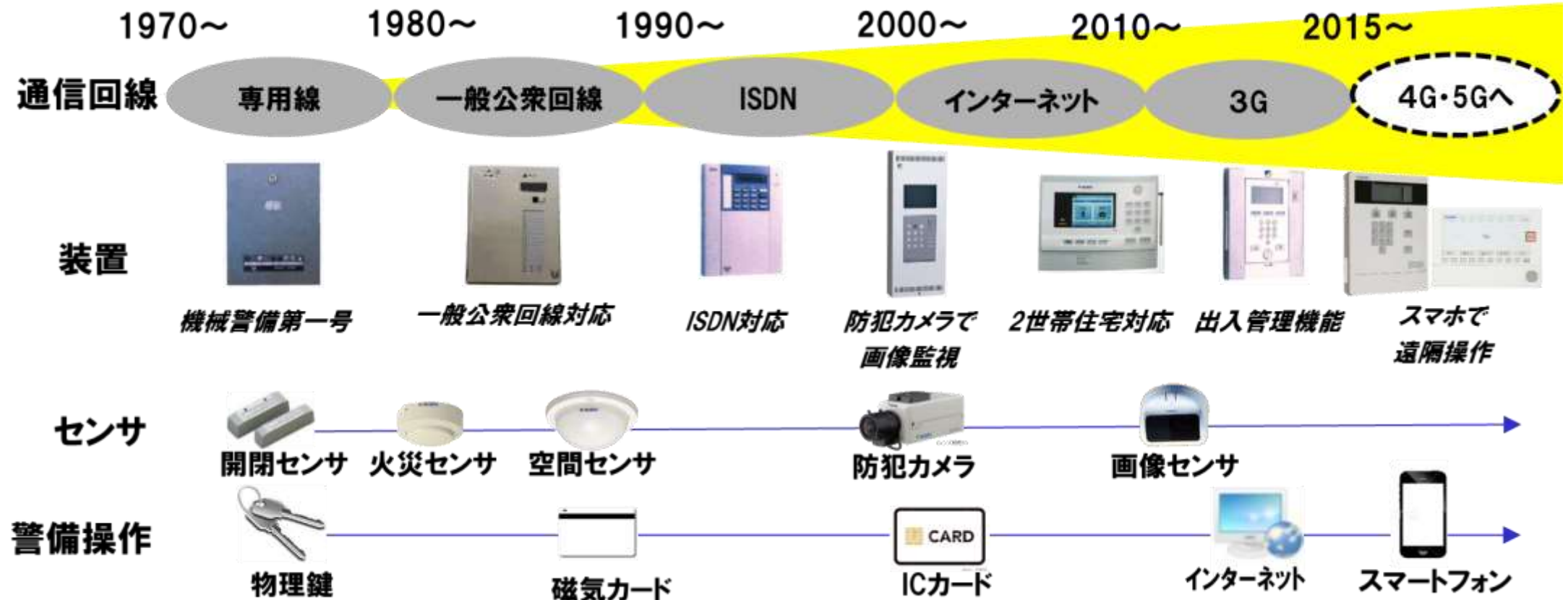
(機械警備対象施設件数は年々継続的に増加。刑法犯の認知件数減少にも寄与。)



1. 警備業とICT利活用の歴史 ～ICT高度化による機械警備の発展～

➤ 当社の機械警備の発展

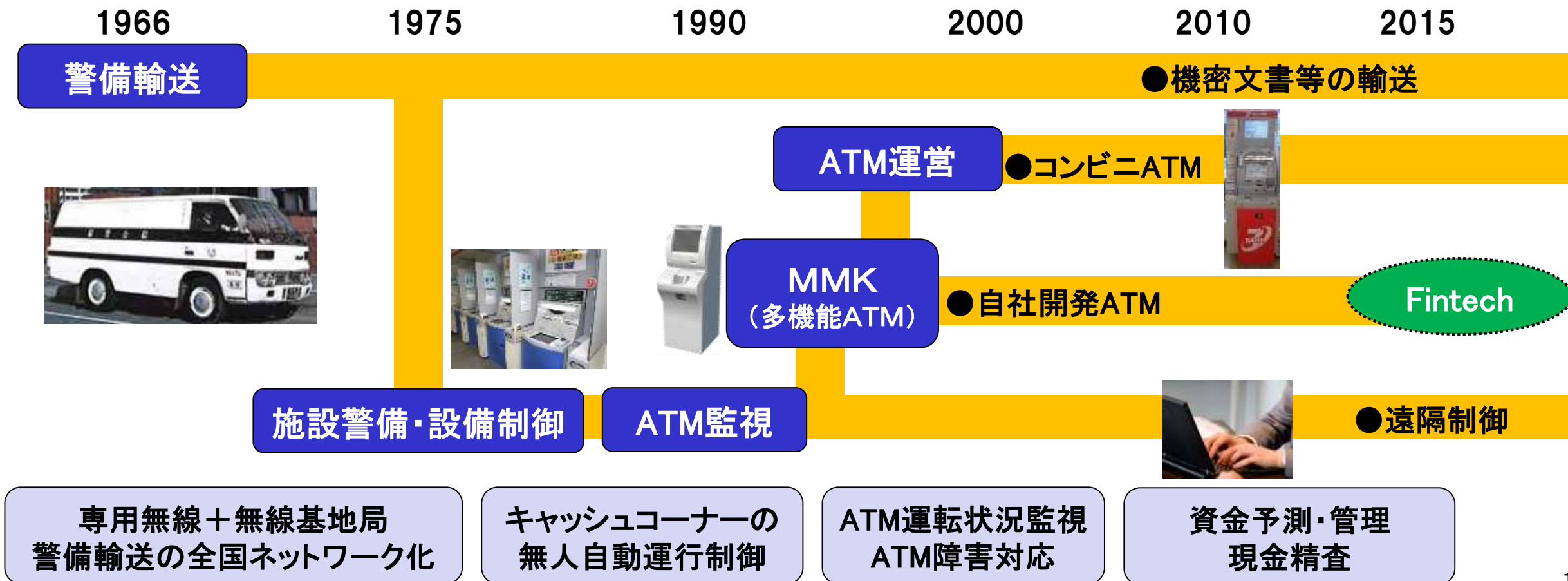
- 技術の進化を取り込み、侵入/火災の警報監視から画像を用いた侵入者の特定が可能に。
- 企業向けから個人向けへの展開に伴い、外出先からもスマートフォンで警備情報の確認や警備システムの操作を行えるように進化。



1. 警備業とICT利活用の歴史 ～お客様のサービスの変遷～

(1) 金融機関向けサービス

- 現金の警備輸送から施設警備、ATMの無人自動運行制御、ATMに装填する資金の予測管理も実施(稼働率99%)。



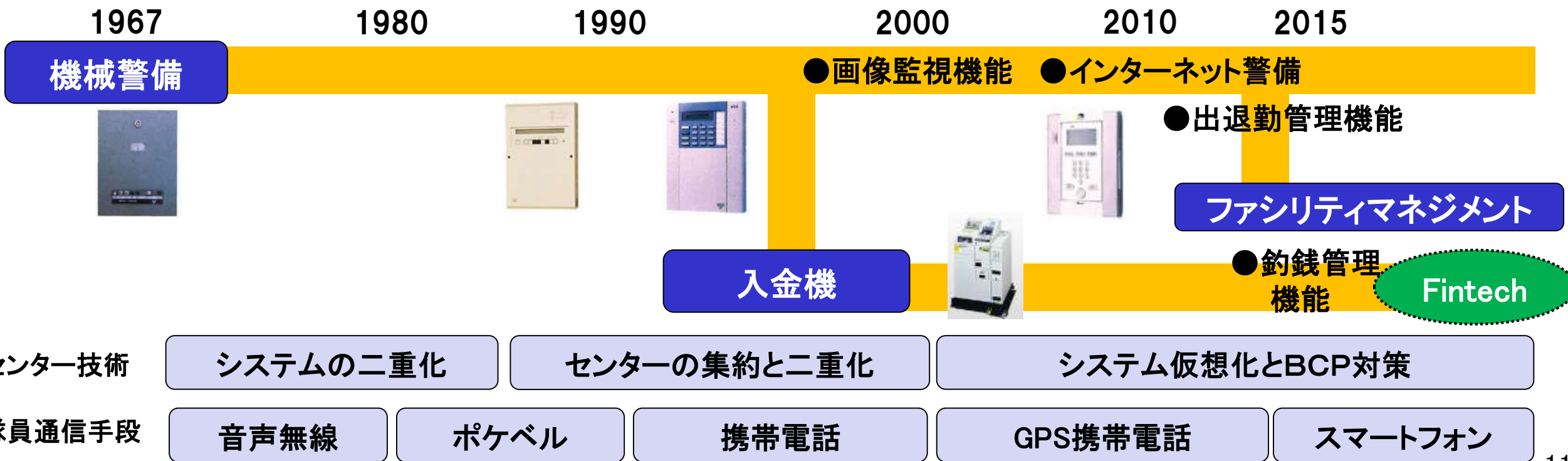
1. 警備業とICT利活用の歴史 ～お客様のサービスの変遷～

(2) 法人向けサービス

- 機械警備は防犯対策にとどまらず、人・施設の管理負担を軽減するサービスへ。
- 店舗の売上金を管理する入金機は、釣銭の管理も可能な入出金機に進化。

入(出)金機:約17,300台(2015年9月末時点)

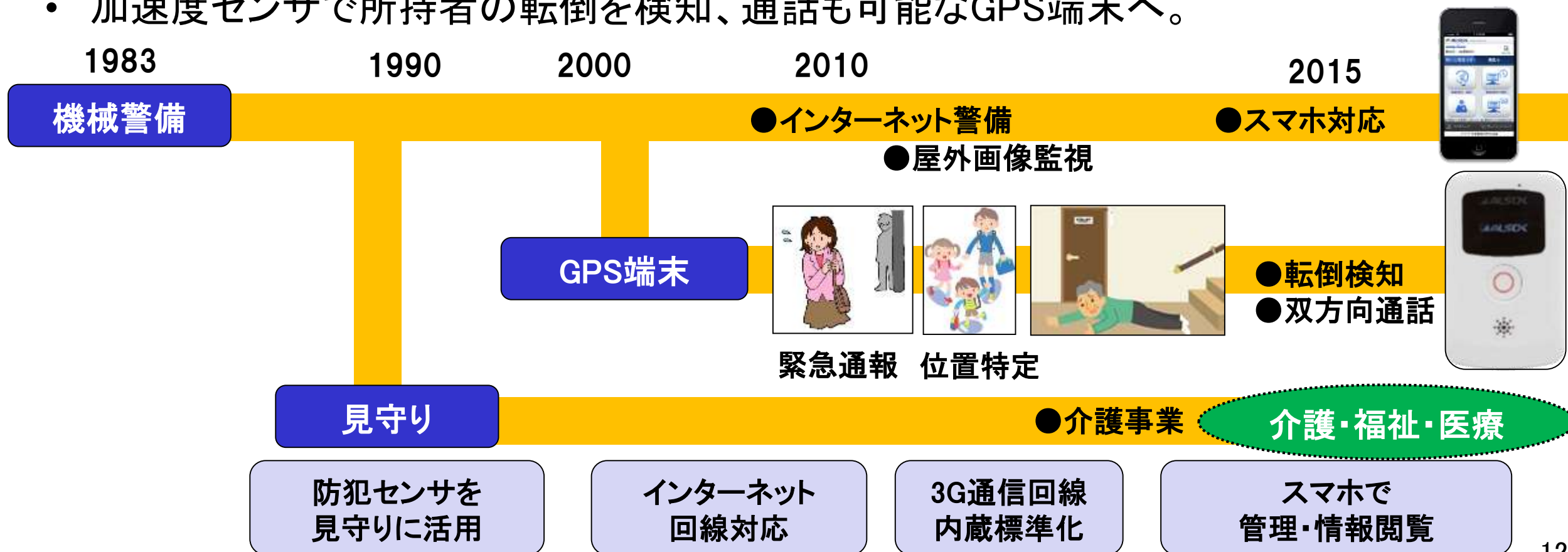
現金(日本銀行券発行高+貨幣流通高)の推移:491,580億円(1997年3月末)から942,994億円(2015年3月末)へ



1. 警備業とICT利活用の歴史 ～お客様のサービスの変遷～

(3) 個人向けサービス

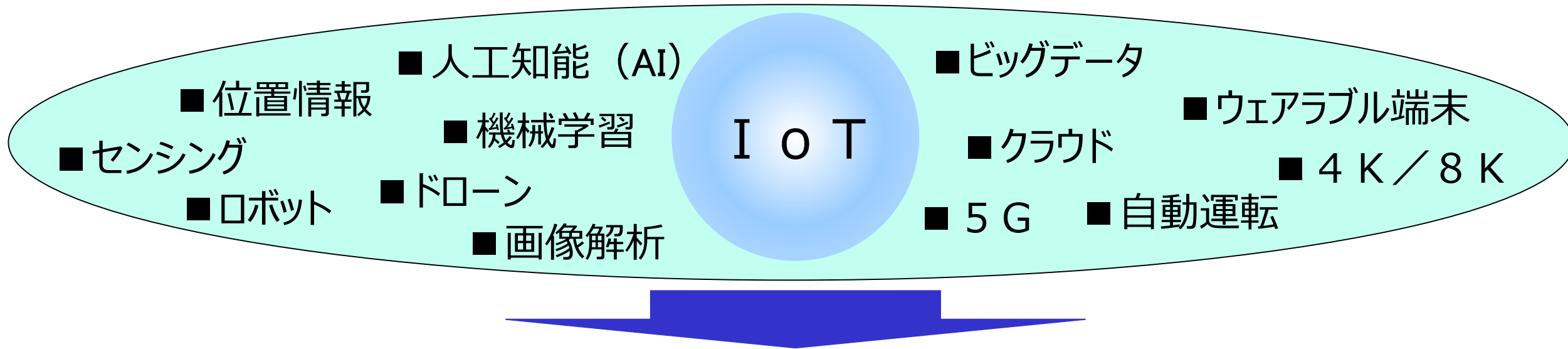
- 機械警備は、女性・子供・高齢者の見守り、屋外の警備、スマホでの遠隔操作など時代のニーズにあわせて進化。
- 加速度センサで所持者の転倒を検知、通話も可能なGPS端末へ。



2. ICTからIoTへ

2. 最先端技術と警備の融合

IoTを支える最先端技術を活用することにより、警備サービスの役割(「予測」、「未然防止」等)を新たなステージへ。



IoTの活用により警備サービスの役割拡大(新ステージへ)

事態把握、被害拡大防止



事態の抑止

事象毎の個別対応



予測、準備を含めた総合的な対応

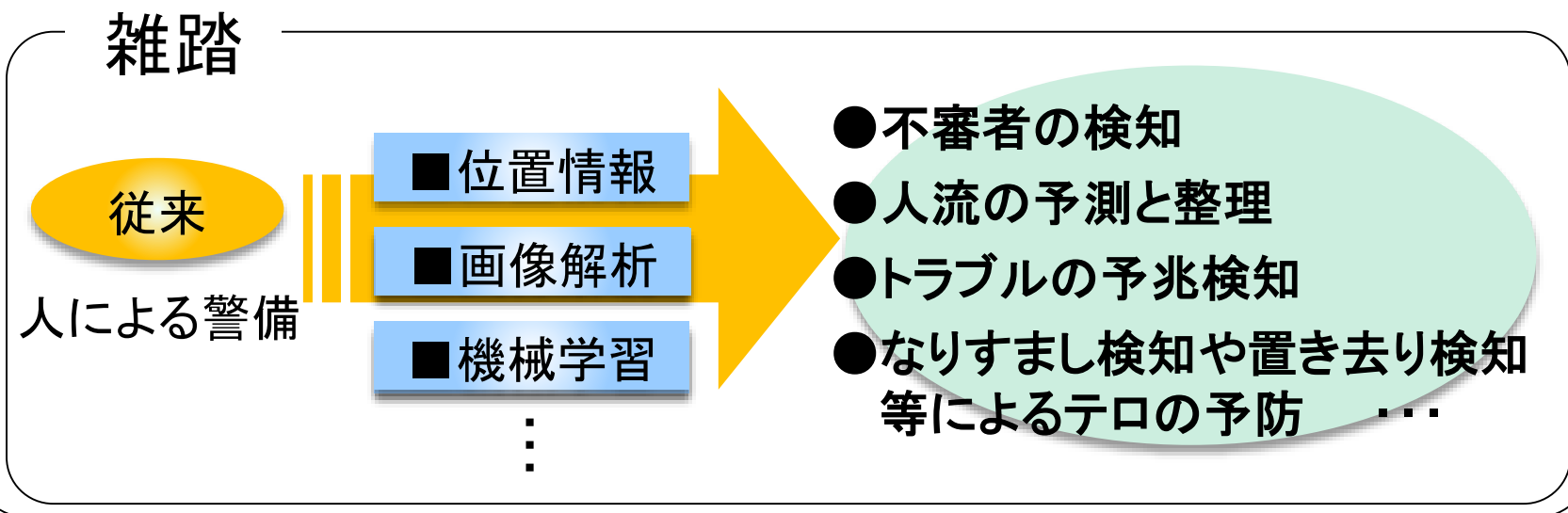
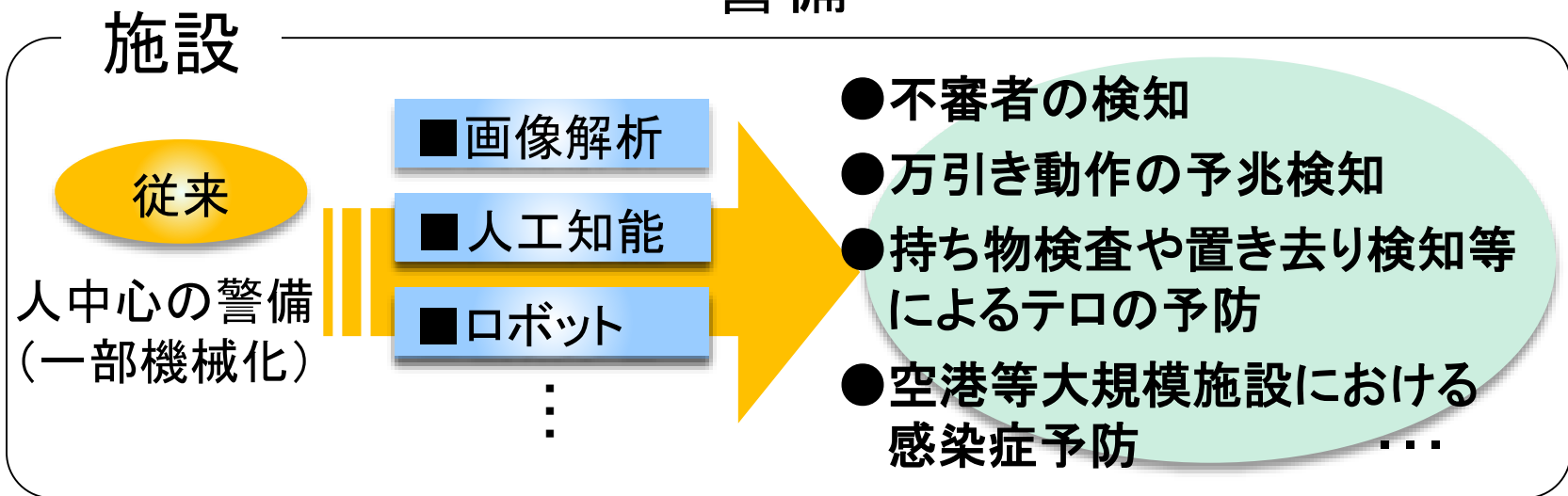
シングルタスク



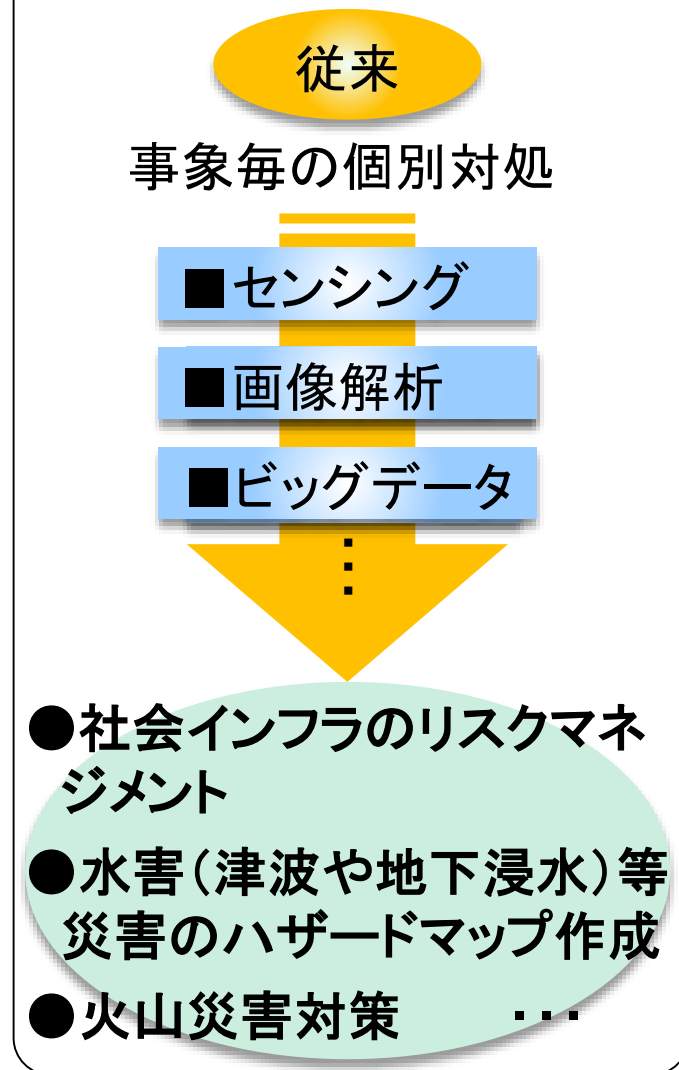
マルチタスク(多機能化)

2. IoT活用による新たな警備サービスの創出

警備



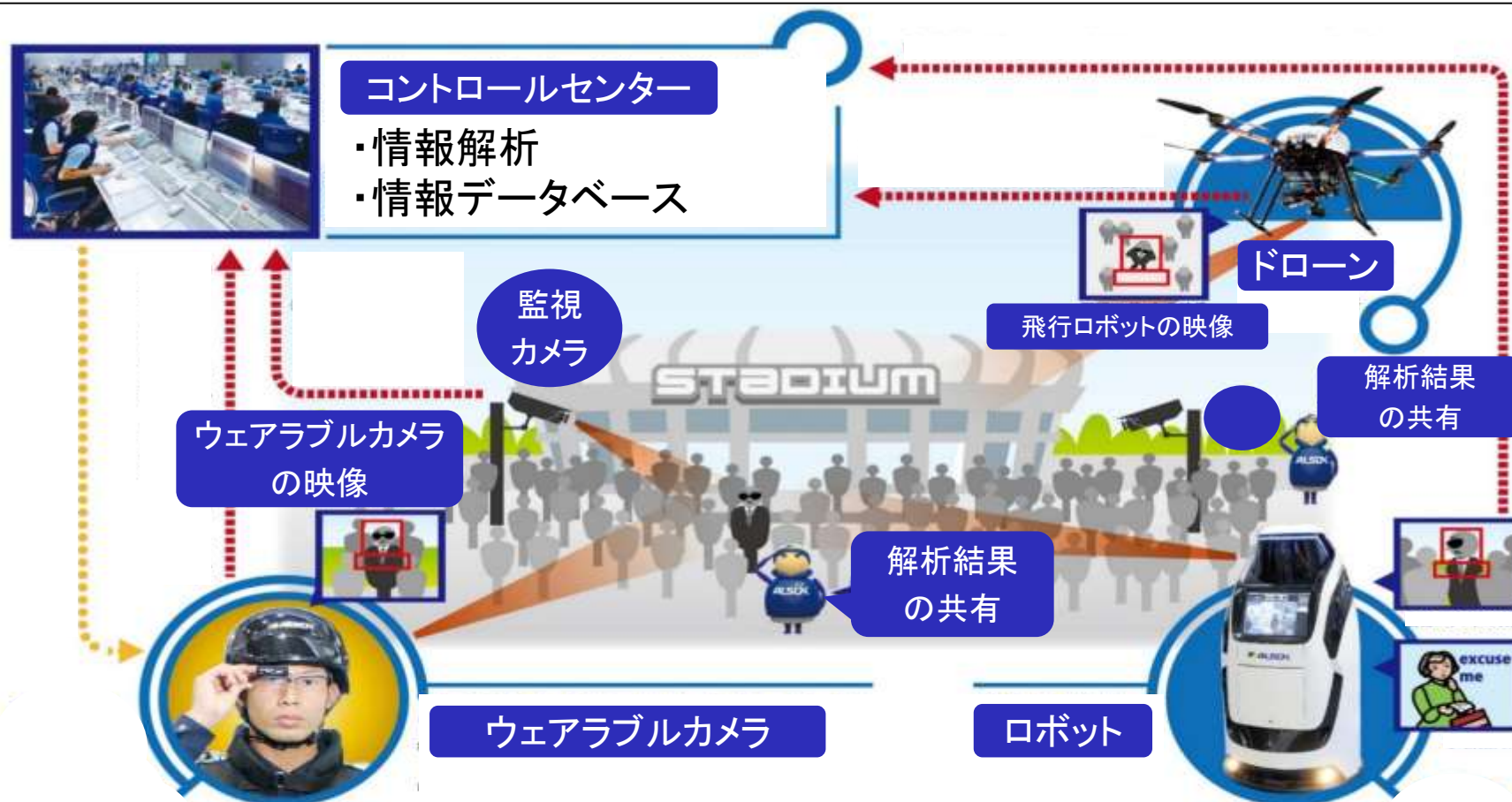
防災・減災



※原発等の重要な施設は特別な対応を実施。

2. IoT活用による最新の警備サービス ～大規模イベント(スタジアム)～

- 従来の大規模イベントの警備は、多数の警備員を必要とし、警備の質は警備員が持つ能力やノウハウに大きく依存。
- ウェアラブルカメラやロボット等の最先端技術を活用し高品質・高効率な警備サービスを実現。⇒ **ALSOKゾーンセキュリティマネジメント®**



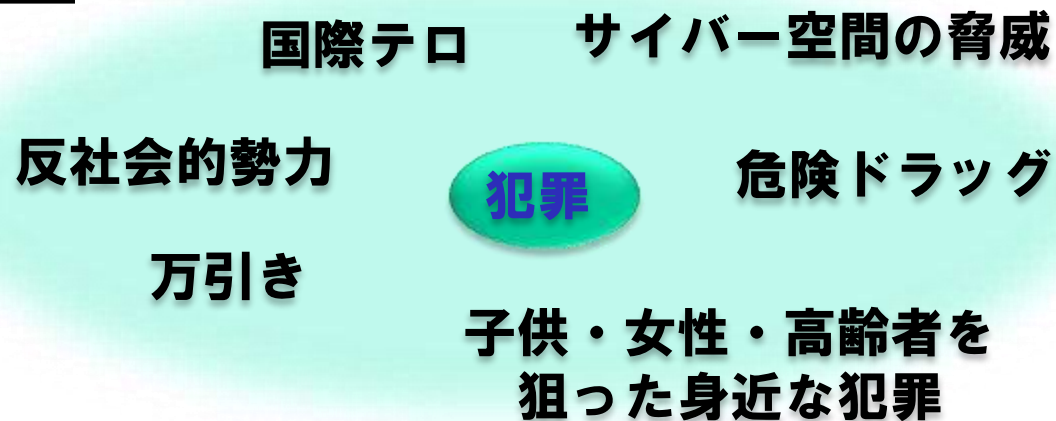
3. 警備業の広がり

(防犯、事故防止、防災・減災、社会インフラ監視等)

3. 安全安心ニーズの拡大・多様化

治安情勢の変化や、地震、津波、台風・集中豪雨、火山噴火等による自然災害の頻発により、「安全安心」を求める社会の声が高まるとともにサービスニーズも多様化。

防犯



防災・減災等

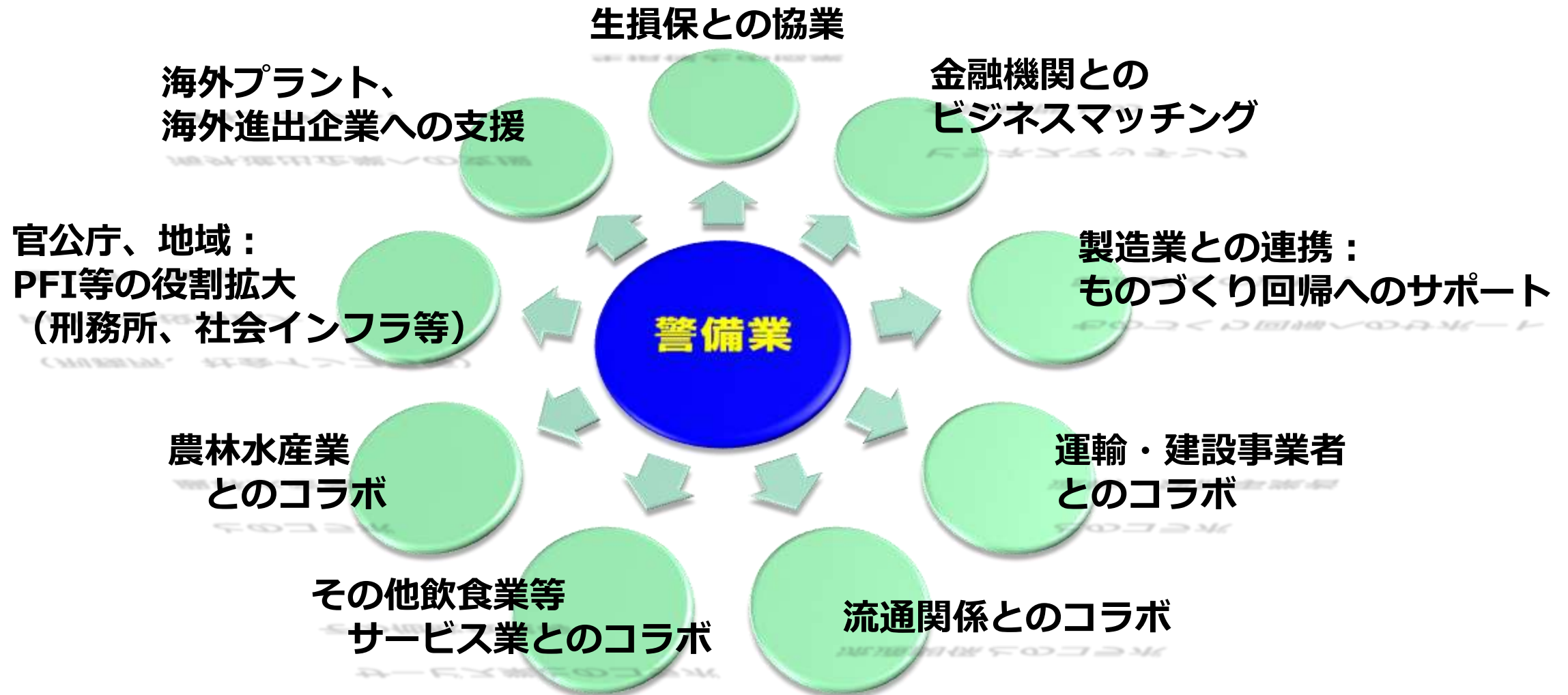


変化する社会ニーズに的確に対応する必要

- 産学官連携や企業間連携、省庁と企業連携により、ICT・先端技術を活用した高付加価値サービスを創出。
- 警察、消防、自衛隊、地域住民、企業等の連携により、防犯、防災・減災に関する自助・共助・公助に寄与。

3. 他業界とのコラボレーションの推進

生活安全産業として広範な安全安心サービスを提供できるよう、警備業と親和性の高い業界とのコラボレーションを推進しイノベーションを創出



3. 警備業の枠を越えた社会課題への対応



トンネルの異常警報遠隔監視業務



潜水橋の水位遠隔監視およびゲート閉鎖/開放業務



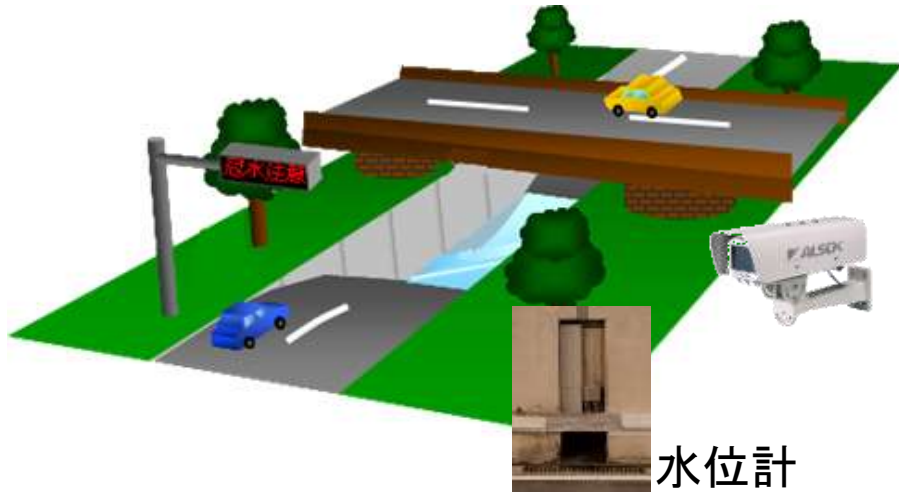
管理室



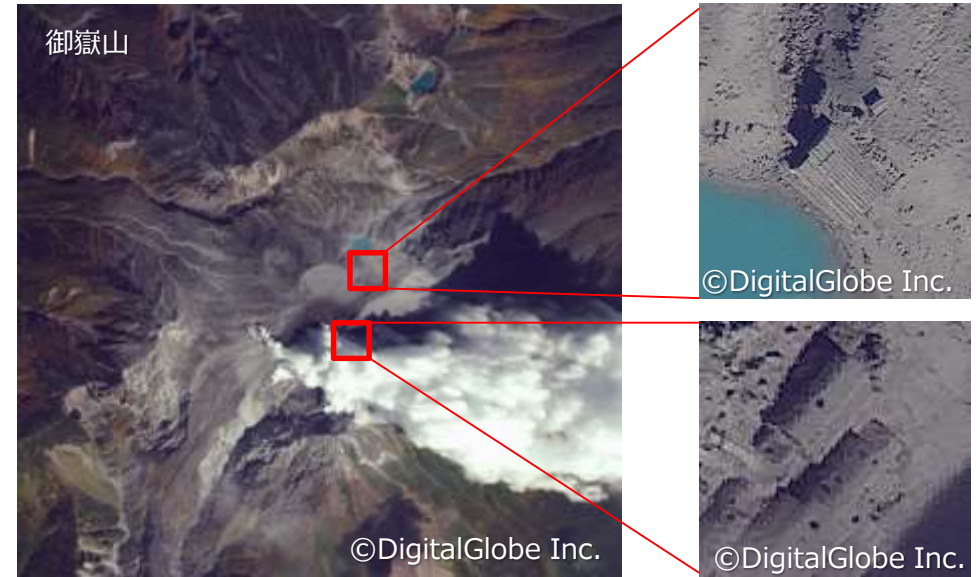
各種既設機器

ダム設備警報遠隔監視業務

3. 警備業の枠を越えた社会課題への対応



アンダーパス監視業務



衛星やドローンによる火山の観測・監視

火山災害対策ソリューション

3. 警備業の枠を越えた社会課題への対応



異常箇所

苗木防護柵の巡回監視（試験中）



ドローン活用によるソーラーパネルの点検業務

3. 警備業の枠を越えた社会課題への対応



地方空港の消防業務



刑務所PFI事業
「島根あさひ社会復帰促進センター」

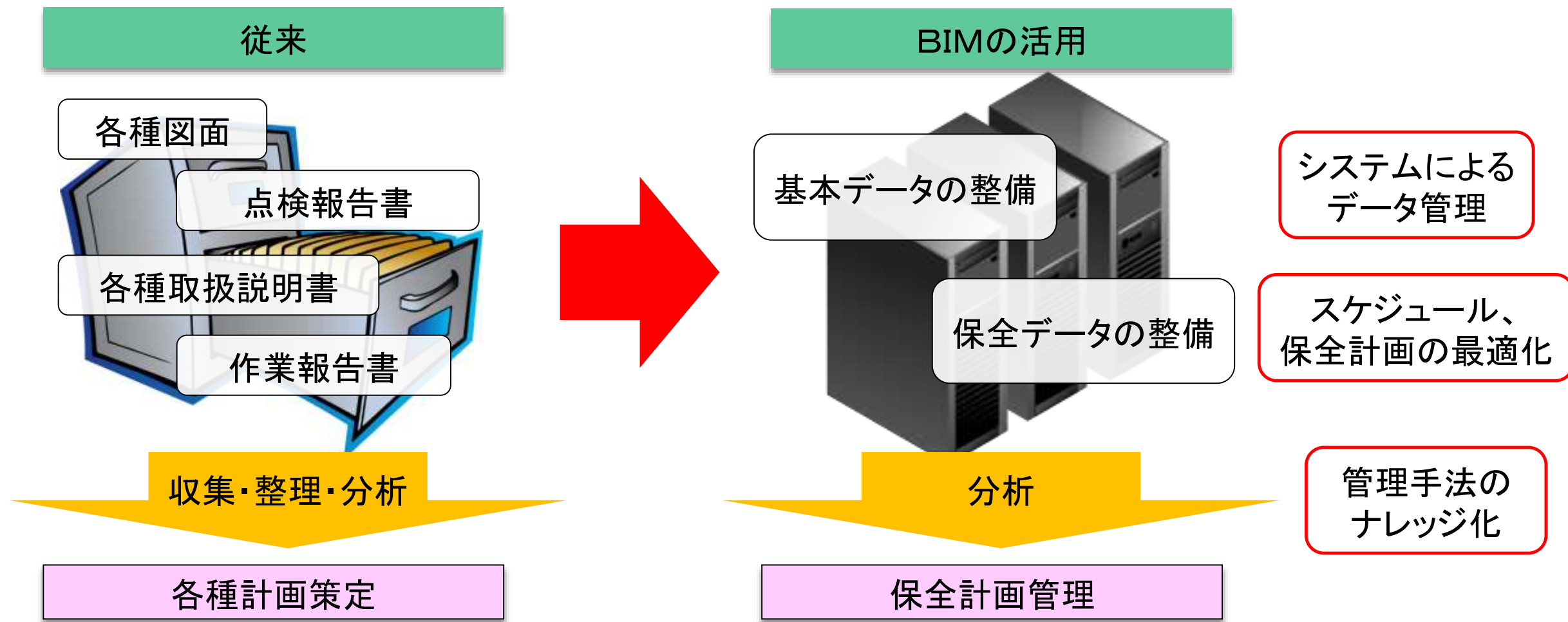


有害鳥獣捕獲代行業務



空き家管理サービス

3. 警備業の枠を越えた社会課題への対応



BIM (Building Information Modeling) を活用したビル管理業務

4. これからの日本とALSOKの取り組み

4. 会社概要

- 会社名: 総合警備保障株式会社
- 本社: 東京都港区元赤坂1-6-6
- 設立: 1965年7月16日
- 事業内容: セキュリティ事業、その他の事業
- 従業員数: 31,221名(2015年3月末現在)
- 売上高: 3,657億円(2015年3月期)
- 経常利益: 247億円(2015年3月期)
- 連結子会社: 64社(2015年3月末現在)
- 持分法適用会社: 9社(2015年3月末現在)
- 会長 村井温
- 社長 青山幸恭



【経営理念】

我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。

4. 創業50年のALSOKのこれまでの取り組み

➤ 警備業の拡大:

人的警備(常駐警備)から機械警備を経て、入出金機等の警備へ拡大

➤ 公的部門のサポート(PFI/PPP、公共施設管理他):

刑務所、原発等の重要施設、国・自治体の施設管理、
公共インフラの点検、有害鳥獣対策、駅業務のアウトソーシング

➤ 海外大使館等への人材派遣(1980~)

➤ 金融機関のサポート(1990年代後半~):

現金輸送からATMの管理、資金予測を含めたアウトソーシング

➤ ビルメン、PM、FM等民間施設メンテナンスへ

➤ 「家屋財産」(施設警備)も「個人」も守る(身近警備の拡大、 緊急通報・相談等)へ:

安否確認から介護ケアまでの展開

➤ 犯罪防止、事故防止の使命から来る様々なソリューション:

機器開発、システム開発と人材養成



1967年: 機械警備業務「総合ガードシステム」開始



2007年: ALSOKタイランド設立



ビルメンテナンスのイメージ



2012年: ALSOKケア株式会社設立
により介護ビジネスに参入

4. ALSOKのこれまでの取り組み(大規模警備)



1970年 大阪万国博覧会



2012年 IMF総会



2005年 愛知万国博覧会

4. 災害時の警備活動

➤ 災害時の防犯パトロール



東日本大震災被災地域の警備、避難指示区域内の金融機関の巡回

➤ 災害時協定:

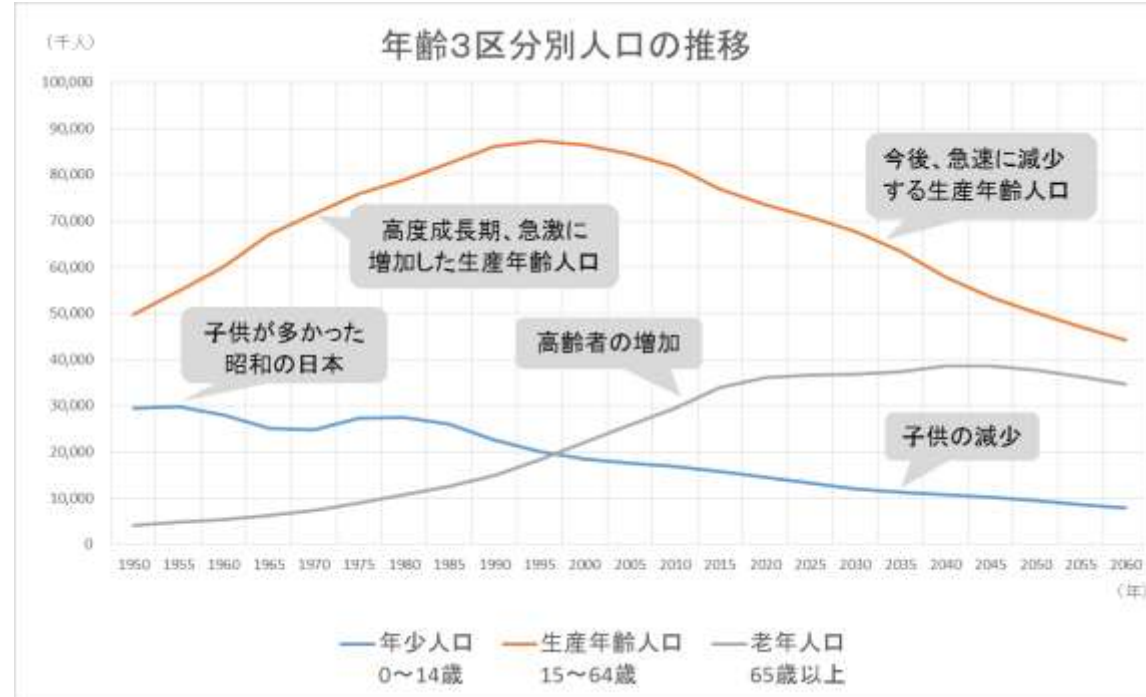
- 「災害時における交通誘導、警戒業務に関する協定」:
平成8年に警視庁と東京都警備業協会との間で締結後、平成10年に再締結
- 「災害時における交通誘導、警戒業務に関する広域相互支援協定」:
平成10年に東京都警備業協会と関東地区の各県警備業協会との間で締結
- 「災害時における緊急支援活動に関する覚書」:
平成23年に警察庁と全国警備業協会との間で締結



東日本大震災被災地支援、街頭募金活動に参加するALSOK所属アスリート
(左から、伊調選手・塚田選手・吉田選手)

4. 我が国社会を取り巻く環境

- 少子高齢社会
- 人口減少・労働力不足
- 東京一極集中と地方創生
- 開発とコンパクトシティ構想（復興）
- 災害のリスク、防災・減災
- 官民のインフラの老朽化
- インバウンド観光客による内需振興
- TPPのインパクト
- 国際競争力の激化
- 安全保障と日本の役割



出所: 総務省統計局「国勢調査」及び
国立社会保障・人口問題研究所(将来人口は中位推計)

4. これからのALSOKの取り組み ～Creating Shared Value～

➤IoT活用による安全安心サービスの創出: グローカルな視点

お客様(個人、企業、公共、金融等)とALSOKによる価値共創

- 観光、地域金融、環境、等の地域課題への貢献、地方創生事業への参画
- 都市空間や大規模イベント(スタジアム)での警備の高度化
- インフラの海外展開支援

- 人(常駐警備)
 - 目視による警備

- ICT(機械警備)
 - 省力化・効率化
 - 限られたセンサーの活用
 - 不確実な情報に基づく警備(警備会社のノウハウでカバー)

● IoT

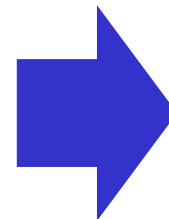
- 膨大なセンサー活用と人工知能
- 警備現場の見える化が加速
- 明確な情報を正確な対応に

Orchestrating a brighter world

NEC



- protect our society
- build sustainable society
- create shared value



“Glocalization”
(Global + Local)